

半 期 報 告 書

(第3期中) 自 平成20年3月1日
至 平成20年8月31日

株式会社 イトヨーカ堂

(E03480)

第3期中（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 イトーヨーカ堂

目 次

	頁
第3期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月27日
【中間会計期間】	第3期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
【会社名】	株式会社イトーヨーカ堂
【英訳名】	Ito-Yokado Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 淳
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03)6238-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 田中 吉寛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03)6238-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画室長 田中 吉寛
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
営業収益 (百万円)	819,593	807,953	839,449	1,653,893	1,677,855
経常利益 (百万円)	10,932	9,513	10,968	23,488	20,740
中間(当期)純利益 (百万円)	7,178	6,703	2,412	11,796	11,589
純資産額 (百万円)	650,384	647,410	656,961	650,121	644,520
総資産額 (百万円)	1,049,013	1,065,046	1,015,880	1,045,846	975,250
1株当たり純資産額 (円)	1,608.79	1,599.14	1,630.41	1,609.88	1,599.50
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	17.95	16.76	6.03	29.49	28.97
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.3	60.1	64.2	61.6	65.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,198	19,839	28,107	37,781	24,191
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,260	5,164	1,859	△ 21,011	△ 16,354
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,221	△ 29,186	△ 1,903	△ 1,228	△ 35,161
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	165,873	151,402	152,985	158,205	125,009
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	15,681 〔43,039〕	15,801 〔39,710〕	16,382 〔38,350〕	15,188 〔42,573〕	16,578 〔39,163〕

(注) 1 営業収益には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期中	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
営業収益 (百万円)	749,763	738,361	731,383	1,511,530	1,489,380
経常利益 (百万円)	8,087	9,412	9,824	20,982	19,341
中間(当期)純利益 (百万円)	6,606	5,973	1,709	13,356	11,088
資本金 (百万円)	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
発行済株式総数 (株)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	400,000,000	400,000,000
純資産額 (百万円)	630,946	635,252	642,800	633,247	631,133
総資産額 (百万円)	934,960	907,770	931,422	933,602	891,248
1株当たり純資産額 (円)	1,577.37	1,588.13	1,607.00	1,583.12	1,577.83
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	16.52	14.93	4.27	33.39	27.72
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	11.57	7.52	8.24	15.02	12.47
自己資本比率 (%)	67.5	70.0	69.0	67.8	70.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	11,041 〔33,863〕	10,452 〔32,643〕	9,919 〔32,082〕	10,707 〔33,592〕	10,251 〔32,762〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、主要な関係会社について、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状態】

(1) 連結会社における状態

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーストア事業	16,009 [38,007]
その他の事業	373 [343]
合計	16,382 [38,350]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間換算による当中間連結会計期間の月平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	9,919 [32,082]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から関係会社等への出向者を除き、関係会社等から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間月間163時間換算による当中間会計期間の月平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状態

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、原油や原材料価格の高騰の影響などにより企業収益が減少に転じるなど景気は弱含みで推移いたしました。小売業を取り巻く環境は、所得が伸び悩む中、物価上昇などにより消費マインドが低下するなど依然として厳しいまま推移いたしました。また、米国におきましてもサブプライムローン問題に端を発した金融不安に加え、ガソリンや商品価格の高騰などにより消費者の儉約志向が高まるなど、厳しい小売環境となりました。

このような経営環境におきまして、当社は、親会社の株式会社セブン&アイ・ホールディングスを中心としたグループの一事業会社として企業価値の最大化に向けて様々な取り組みを実施いたしました。シナジー効果の拡大については、グループ共通のプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の積極的な展開と販売強化により、販売実績も好調に推移いたしました。また、グループ独自の電子マネー「nanaco」につきましてもグループ内外へのサービス拡大を推進するなど、お客様の利便性向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は839,449百万円（前年同期比103.9%）、営業利益は9,213百万円（前年同期比113.9%）、経常利益10,968百万円（前年同期比115.3%）、中間純利益は2,412百万円（前年同期比36.0%）となりました。

日本国内のスーパーストア事業において、当社は、平成20年3月にモール型ショッピングセンターとして7店舗目となる「Ario(アリオ)鳳店」を開店、8月には旧「イトーヨーカ堂西新井店」を閉鎖し、新たに食品を中心とした生活応援型のディスカウントストア「ザ・プライス西新井店」を開店しました。

商品面では、食品分野において、安心・安全な商品をお求めになるお客様のニーズに対応して、契約農家からの地場野菜やお客様が生産者をトレースできる「顔が見える食品」の品揃えを強化するとともに「セブンプレミアム」の販売にも注力した結果、堅調な売上を継続いたしました。衣料品分野におきましては、プライベートブランド商品の開発強化や個店ごとに売場の商品構成を見直すなど収益性の改善に努めましたが、物価上昇などからお客様の生活防衛意識が高まる中、売上は厳しいまま推移いたしました。

さらに、新たなチャネルとしてお客様にインターネットで注文いただいた商品をご自宅までお届けする「イトーヨーカドーのネットスーパー」の実施店舗を当中間連結会計期間末時点で81店舗にまで拡大いたしました。

海外のスーパーストア事業においては、中国北京市に8店舗（前年度末比1店舗増）の総合スーパーと2店舗の食品スーパーを、また、四川省成都に3店舗（同1店舗増）の総合スーパーを展開しております。特に成都市におきましては、同年5月に四川大地震が発生したものの、商品供給面などで迅速な対応を進めた結果、各店舗とも引き続きお客様から高い支持をいただくことができました。また、現地のスタッフの登用を積極的に進めるとともに、お客様のニーズに合った品揃えやサービスの強化に努めてきた結果、売上・利益とも好調に推移いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、152,985百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が4,866百万円、減価償却費が9,246百万円となったことなどにより28,107百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗の新規出店や改装などに伴う有形固定資産の取得による支出が18,591百万円となりましたが、有形固定資産の売却による収入が21,836百万円となったことなどにより1,859百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが1,980百万円となったことなどから1,903百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

該当事項はありません。

(2) 仕入の状況

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーストア事業	607,118	102.5
その他の事業	174	94.3
合計	607,293	102.5

(注) 1 上記の仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

当中間連結会計期間における売上実績(営業収益のうち売上高)を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーストア事業	825,022	104.9
その他の事業	712	90.7
合計	825,735	104.9

(注) 1 上記の売上実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、次の設備を譲渡いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		
				土地 (面積㎡)	建物	合計
提出会社	アリオ鳳 大阪府堺市西区	スーパーストア事業	店舗	5,357 (53,739)	13,078	18,436

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等の完了は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
提出会社	アリオ鳳 大阪府堺市西区	スーパーストア事業	店舗新設	21,188	平成20年3月

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	ららぽーと新三郷 (仮称) 埼玉県三郷市	スーパーストア 事業	店舗新設	750	55	自己資金	平成20年7月	平成21年9月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	840,000,000
計	840,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,000,000	400,000,000		
計	400,000,000	400,000,000		

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月31日		400,000		40,000		165,621

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社セブン & アイ・ホールディングス	東京都千代田区二番町8番地8	400,000	100.00
計		400,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 400,000,000	4,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	400,000,000		
総株主の議決権		4,000,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1)取締役の役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	執行役員 Q C 室長	取締役	執行役員 第二販売事業部長	岡村 洋次	平成20年 9 月10日

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1)執行役員の役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
執行役員	衣料事業部 副部長	衣料事業部	副部長	幅野 則幸	平成20年 9 月30日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)および当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)および当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年 8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年 2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	157,779		101,834		103,210	
2		受取手形及び売掛金	82,425		23,131		20,817	
3		営業貸付金	21,184		-		-	
4		有価証券	-		149,024		115,024	
5		たな卸資産	90,631		87,916		89,320	
6		前払費用	10,855		10,767		8,845	
7		繰延税金資産	9,351		8,261		9,887	
8		預け金	80,700		4,000		4,110	
9		その他	23,711		25,824		20,734	
		貸倒引当金	1,611		6		4	
		流動資産合計	475,027	44.6	410,754	40.4	371,945	38.1
固定資産								
1		有形固定資産						
	1	(1) 建物及び構築物	132,146		122,151		127,408	
	2	(2) 器具備品	10,772		9,998		10,419	
		(3) 車両運搬具	50		49		53	
	2	(4) 土地	112,561		106,275		112,112	
		(5) 建設仮勘定	25,882		30,131		32,950	
		有形固定資産合計	281,413	26.4	268,606	26.5	282,944	29.0
2		無形固定資産						
	3	(1) のれん	5,543		2,836		2,596	
		(2) ソフトウェア	4,949		2,649		3,033	
		(3) その他	1,667		1,426		1,636	
		無形固定資産合計	12,160	1.2	6,912	0.7	7,266	0.8
3		投資その他の資産						
	2	(1) 投資有価証券	27,052		68,625		48,566	
		(2) 長期貸付金	11,390		11,119		11,205	
		(3) 前払年金費用	7,390		11,087		9,710	
		(4) 長期差入保証金	229,956		216,052		222,708	
		(5) 建設協力立替金	4,688		12,671		10,752	
		(6) 繰延税金資産	7,272		204		185	
		(7) その他	13,720		14,837		14,975	
		貸倒引当金	5,224		5,132		5,177	
		投資その他の 資産合計	296,247	27.8	329,466	32.4	312,925	32.1
		固定資産合計	589,822	55.4	604,986	59.6	603,136	61.9
繰延資産								
		創立費	196		140		168	
		繰延資産合計	196	0.0	140	0.0	168	0.0
		資産合計	1,065,046	100.0	1,015,880	100.0	975,250	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		99,441		100,890		88,953	
2	2	67,516		20,289		26,861	
3	2	4,847		5,797		4,732	
4		780		1,155		1,217	
5		4,290		2,060		1,358	
6		12,761		16,175		12,387	
7		9,888		4,257		2,326	
8		12,726		4,040		3,787	
9		6,959		5,814		5,846	
10		45		36		74	
11		2,656		2,056		2,324	
12		49,826		38,195		34,795	
		271,739	25.5	200,769	19.7	184,665	18.9
流動負債合計							
固定負債							
1		71,905		70,750		71,077	
2	2	22,544		23,095		17,122	
3		337		13,183		5,659	
4		334		308		308	
5		1,442		1,332		1,414	
6		48,007		48,193		49,238	
7		1,323		1,287		1,243	
		145,895	13.7	158,150	15.6	146,064	15.0
		417,635	39.2	358,919	35.3	330,729	33.9
負債合計							
(純資産の部)							
株主資本							
1		40,000		40,000		40,000	
2		165,621		165,621		165,621	
3		429,325		416,411		415,978	
		634,947	59.6	622,032	61.2	621,599	63.7
株主資本合計							
評価・換算差額等							
1		3,878		29,463		17,523	
2		829		669		677	
		4,707	0.5	30,133	3.0	18,201	1.9
評価・換算差額等合計							
少数株主持分							
		7,755	0.7	4,795	0.5	4,719	0.5
純資産合計							
		647,410	60.8	656,961	64.7	644,520	66.1
負債純資産合計							
		1,065,046	100.0	1,015,880	100.0	975,250	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			786,984	100.0		825,735	100.0		1,643,402	100.0
売上原価			581,047	73.8		609,342	73.8		1,214,886	73.9
売上総利益			205,937	26.2		216,393	26.2		428,516	26.1
その他の営業収入			20,968	2.6		13,713	1.7		34,452	2.1
営業総利益			226,906	28.8		230,106	27.9		462,969	28.2
販売費及び一般管理費	1		218,819	27.8		220,892	26.8		444,523	27.1
営業利益			8,087	1.0		9,213	1.1		18,445	1.1
営業外収益										
1 受取利息及び配当金		2,133			2,214			3,450		
2 持分法による 投資利益		-			-			63		
3 負ののれん償却額		-			362			712		
4 為替差益		-			169			-		
5 その他		475	2,608	0.3	384	3,130	0.4	891	5,118	0.3
営業外費用										
1 支払利息		251			434			775		
2 社債利息		395			371			764		
3 持分法による 投資損失		0			107			-		
4 為替差損		255			-			420		
5 その他		278	1,182	0.1	463	1,376	0.2	862	2,824	0.1
経常利益			9,513	1.2		10,968	1.3		20,740	1.3
特別利益										
1 固定資産売却益	2	5,104			1,050			6,351		
2 投資有価証券 売却益		3,324			0			3,451		
3 その他		1,049	9,477	1.2	227	1,277	0.2	1,059	10,861	0.7
特別損失										
1 固定資産売却損	3	79			9			625		
2 固定資産廃棄損	4	483			432			1,004		
3 減損損失	5	1,040			2,262			2,930		
4 商品券回収損引当金 繰入額		2,656			-			2,656		
5 人事制度改定に伴う 割増退職金等		-			3,076			-		
6 店舗閉鎖損失		-			1,470			-		
7 その他		395	4,655	0.6	128	7,379	0.9	2,094	9,311	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			14,336	1.8		4,866	0.6		22,290	1.4
法人税、住民税 及び事業税		4,145			1,426			4,770		
法人税等調整額		3,105	7,250	0.9	937	2,363	0.3	5,324	10,095	0.6
少数株主利益			382	0.0		89	0.0		606	0.1
中間(当期)純利益			6,703	0.9		2,412	0.3		11,589	0.7

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	40,000	165,621	432,868	638,489
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			1,380	1,380
分割型の会社分割による減少			1,426	1,426
中間純利益			6,703	6,703
連結子会社の減少			7,440	7,440
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			3,542	3,542
平成19年8月31日残高(百万円)	40,000	165,621	429,325	634,947

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	5,042	419	5,461	6,170	650,121
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					1,380
分割型の会社分割による減少					1,426
中間純利益					6,703
連結子会社の減少					7,440
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,164	410	754	1,585	831
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,164	410	754	1,585	2,711
平成19年8月31日残高(百万円)	3,878	829	4,707	7,755	647,410

当中間連結会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成20年 2月29日残高(百万円)	40,000	165,621	415,978	621,599
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			1,980	1,980
中間純利益			2,412	2,412
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	432	432
平成20年 8月31日残高(百万円)	40,000	165,621	416,411	622,032

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年 2月29日残高(百万円)	17,523	677	18,201	4,719	644,520
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					1,980
中間純利益					2,412
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	11,939	8	11,931	75	12,007
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	11,939	8	11,931	75	12,440
平成20年 8月31日残高(百万円)	29,463	669	30,133	4,795	656,961

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	40,000	165,621	432,868	638,489
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			4,388	4,388
会社分割による減少(注)			21,305	21,305
当期純利益			11,589	11,589
連結子会社の減少			2,786	2,786
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	16,890	16,890
平成20年2月29日残高(百万円)	40,000	165,621	415,978	621,599

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	5,042	419	5,461	6,170	650,121
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					4,388
会社分割による減少(注)					21,305
当期純利益					11,589
連結子会社の減少					2,786
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	12,481	258	12,739	1,450	11,288
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	12,481	258	12,739	1,450	5,601
平成20年2月29日残高(百万円)	17,523	677	18,201	4,719	644,520

(注) 会社分割による減少は、現物配当による減少 1,426百万円、無対価の吸収分割による減少 19,879百万円であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		14,336	4,866	22,290
減価償却費		9,237	9,246	19,478
減損損失		1,040	2,262	2,930
賞与引当金の増加又は減少(△)額		1,228	△ 31	166
前払年金費用の増加額		△ 2,374	△ 1,376	△ 4,710
受取利息及び受取配当金		△ 2,133	△ 2,214	△ 3,450
支払利息及び社債利息		647	805	1,540
持分法による投資利益(△) 又は損失		0	107	△ 63
固定資産売却益		△ 5,104	△ 1,050	△ 6,351
固定資産売却損		79	9	625
固定資産廃棄損		483	432	1,004
投資有価証券売却益		△ 3,324	0	△ 3,451
売上債権の増加額		△ 9,467	△ 2,311	△ 8,632
営業貸付金の減少額		19	—	19
たな卸資産の減少額		3,032	1,376	3,107
仕入債務の増加額		10,522	12,044	244
その他		8,386	3,537	8,165
小計		26,610	27,705	32,914
利息及び配当金の受取額		1,972	1,942	2,998
利息の支払額		△ 867	△ 716	△ 1,749
法人税等の支払額		△ 7,876	△ 824	△ 9,971
営業活動による キャッシュ・フロー		19,839	28,107	24,191
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△ 18,226	△ 18,591	△ 34,832
有形固定資産の売却 による収入		8,996	21,836	13,681
無形固定資産の取得 による支出		△ 2,609	△ 274	△ 3,406
投資有価証券の取得 による支出		△ 6	△ 6	△ 41
連結範囲の変更を伴う 子会社株式等の取得による収入		2,360	—	2,360
差入保証金及び 建設協力立替金の差入れ による支出		△ 514	△ 3,254	△ 8,380
差入保証金の返還等 による収入		8,936	7,475	17,137
預り保証金の預り による収入		1,148	1,084	4,015
預り保証金の返還 による支出		△ 1,715	△ 1,754	△ 2,911
その他		6,792	△ 4,655	△ 3,976
投資活動による キャッシュ・フロー		5,164	1,859	△ 16,354

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,907	△6,572	1,981
長期借入れによる収入		—	9,300	2,869
長期借入金の返済 による支出		△712	△2,261	△5,118
社債の償還による支出		△30,000	△390	△30,390
配当金の支払額		△1,380	△1,980	△4,388
その他		—	—	△115
財務活動による キャッシュ・フロー		△29,186	△1,903	△35,161
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		435	△87	168
V 現金及び現金同等物の 増加又は減少(△)額		△3,747	27,975	△27,156
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		158,205	125,009	158,205
VII 連結除外による現金及び 現金同等物の減少額		△3,056	—	△6,039
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	151,402	152,985	125,009

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社の名称 華糖洋華堂商業有限公司 成都伊藤洋華堂有限公司 株式会社ロビンソン百貨店 株式会社アイワイ・カード・サービス 子会社はすべて連結されております。</p> <p>当中間連結会計期間において、株式の取得により、株式会社赤ちゃん本舗と同社の子会社1社を連結の範囲に含めております。ただし当中間連結会計期間末をみなし取得日としているため、中間貸借対照表科目のみ連結しております。</p> <p>なお、株式会社ファミリーとヨーク物産株式会社は当社と株式会社セブン&アイ・フードシステムズ間で締結した吸収分割契約により、平成19年3月1日に株式会社セブン&アイ・フードシステムズの完全子会社になったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>また、株式会社モール・エスシー開発は、増資に伴い、持分比率が減少したため、連結子会社から持分法を適用した関連会社から異動しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 華糖洋華堂商業有限公司 成都伊藤洋華堂有限公司 株式会社ロビンソン百貨店</p> <p>子会社はすべて連結されております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、株式の取得により、株式会社赤ちゃん本舗と同社の子会社1社を連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社ファミリーとヨーク物産株式会社は、当社と株式会社セブン&アイ・フードシステムズとの間の吸収分割契約に基づき、当社の所有する2社の株式を同社へ承継したことにより連結の範囲から除外しております。また、株式会社アイワイ・カード・サービスと株式会社ヨークインシュアランスは、当社と株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの間の吸収分割契約に基づき、当社の所有する2社の株式を同社へ承継したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、株式会社モール・エスシー開発は、増資に伴い持分比率が減少したため、連結子会社から持分法を適用した関連会社に異動しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社 持分法を適用した関連会社の名称 主要な会社等の名称 株式会社モール・エスシー開発 ススキノ十字街ビル株式会社</p> <p>当中間連結会計期間において、株式会社赤ちゃん本舗の株式取得に伴い、持分法を適用する関連会社が4社増加しました。</p> <p>なお、株式会社モール・エスシー開発は、増資に伴い、持分比率が減少したため、連結子会社から持分法を適用した関連会社に異動しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 持分法を適用した関連会社の名称 主要な会社等の名称 株式会社モール・エスシー開発 ススキノ十字街ビル株式会社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 持分法を適用した主要な関連会社の名称 株式会社モール・エスシー開発 ススキノ十字街ビル株式会社</p> <p>株式会社赤ちゃん本舗の株式取得に伴い、持分法を適用する関連会社が4社増加しましたが、その内、3社は当連結会計年度において株式を売却したこと等により減少しております。</p> <p>また、株式会社モール・エスシー開発は、増資に伴い、持分比率が減少したため、連結子会社から持分法を適用した関連会社に異動しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>中間連結財務諸表作成にあたり、6月30日が中間決算日の連結子会社は、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の連結決算日等に関する事項</p> <p>連結財務諸表作成にあたり、12月31日が決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結子会社となった株式会社赤ちゃん本舗は12月31日から2月末日への決算期の変更を行っております。それに伴い、当連結会計年度においては連結対象となった7月以降12月末までの6ヶ月分に加え、決算期変更の2ヶ月分と合わせて8ヶ月分の損益を取り込んでおります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法に よる原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 主として売価還元法に よる低価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会 社は定率法、在外連結子会 社は定額法によっておりま す。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間か ら、法人税法の改正((所得 税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法 律第6号)および(法人税法 施行令の一部を改正する政 令 平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、平成19 年4月1日以降に取得した 有形固定資産については、 改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更して おります。これによる損益 への影響は軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会 社は、法人税法改正に伴 い、平成19年3月31日以前 に取得した資産について は、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到 達した連結会計年度の翌連 結会計年度より、取得価額 の5%相当額と備忘価額と の差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。こ れによる損益への影響は軽 微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会 社は、当連結会計年度か ら、法人税法の改正((所得 税法等の一部を改正する法 律 平成19年3月30日 法 律第6号)および(法人税法 施行令の一部を改正する政 令 平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、平成19 年4月1日以降に取得した 有形固定資産については、 改正後の法人税法に基づく 減価償却の方法に変更して おります。この変更による 損益への影響は軽微であり ます。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>無形固定資産 当社および国内連結子会社は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 毎期均等額(5年)を費用処理する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当中間連結会計期間末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>商品券回収損引当金</p> <p>当社および一部の連結子会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および一部の連結子会社は、従来、当該会社が発行した商品券について、一定期間経過後負債計上を中止し収益計上してまいりましたが、当中間連結会計期間において「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表され、「負債計上を中止した項目に係る引当金」の考え方が整理されたことに伴い、収益計上後の回収により発生する損失に備えるため、商品券回収損引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により2,656百万円を「商品券回収損引当金繰入額」として特別損失に計上し、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>商品券回収損引当金</p> <p>当社および一部の連結子会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>	<p>商品券回収損引当金</p> <p>当社および一部の連結子会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および一部の連結子会社は、従来、当該会社が発行した商品券について、一定期間経過後負債計上を中止し収益計上してまいりましたが、当連結会計年度において「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表され、「負債計上を中止した項目に係る引当金」の考え方が整理されたことに伴い、収益計上後の回収により発生する損失に備えるため、商品券回収損引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により2,656百万円を「商品券回収損引当金繰入額」として特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>退職給付引当金（前払年金費用）</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。当中間連結会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から償却処理することとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、当中間連結会計期間末における給付見込額を退職給付引当金に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することとしております。</p>	<p>退職給付引当金（前払年金費用）</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金（前払年金費用）</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当連結会計年度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、当連結会計年度末における給付見込額を退職給付引当金に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から償却処理することとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>一部の子会社が行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方針</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。	(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は当中間連結会計期間から「のれん」に含めて表示しております。	—————	(企業結合に係る会計基準等) 当社および国内連結子会社は、当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は当連結会計年度から「のれん」に含めて表示しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当中間連結会計期間末より「有価証券」に含めて表示しております。当中間連結会計期間末において「有価証券」に含まれている譲渡性預金は149,000百万円であります。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の金額は70,000百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 259,080百万円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産 建物 3,359百万円 土地 9,376百万円 <u>計 12,735百万円</u> 上記担保資産に対応する債務 短期借入金 1,572百万円 一年内返済予定の長期借入金 3,587百万円 長期借入金 9,573百万円 この他、建物661百万円と土地1,331百万円を関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,881百万円の担保に供しております。また、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券9百万円を差し入れております。</p> <p>※3 _____</p> <p>4 偶発債務 連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。 五所川原街づくり株式会社 373百万円 従業員 941百万円 共同企業体SSOK組合 1,000百万円 <u>計 2,315百万円</u></p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 267,965百万円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産 建物 2,208百万円 土地 11,476百万円 <u>計 13,684百万円</u> 上記担保資産に対応する債務 一年内返済予定の長期借入金 750百万円 長期借入金 13,206百万円 この他、建物610百万円と土地1,000百万円を関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,835百万円の担保に供しております。また、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券9百万円を差し入れております。</p> <p>※3 のれんおよび負ののれんの表示 のれんおよび負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 4,362百万円 負ののれん 1,526百万円 <u>計 2,836百万円</u></p> <p>4 偶発債務 連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。 五所川原街づくり株式会社 298百万円 従業員 744百万円 <u>計 1,043百万円</u></p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 261,973百万円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産 建物及び構築物 2,074百万円 土地 10,678百万円 <u>計 12,753百万円</u> 上記担保資産に対応する債務 短期借入金 2,569百万円 一年内返済予定の長期借入金 750百万円 長期借入金 11,058百万円 この他、建物637百万円と土地1,000百万円を関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,835百万円の担保に供しております。また、宅地建物取引業に伴う供託として投資有価証券9百万円を差し入れております。</p> <p>※3 のれんおよび負ののれんの表示 のれんおよび負ののれんは相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 4,486百万円 負ののれん 1,889百万円 <u>計 2,596百万円</u></p> <p>4 偶発債務 連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。 五所川原街づくり株式会社 336百万円 従業員 857百万円 <u>計 1,193百万円</u></p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>宣伝装飾費</td><td>23,494百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>69,338百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>6,884百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>38,902百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,174百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,104百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,998百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,104百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>79百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>126百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>336百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>483百万円</td></tr> </table> <p>※5 当社グループは当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を1,040百万円計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(スーパーストア)</td> <td>土地および建物等</td> <td>群馬県 1店舗 茨城県 1店舗</td> <td>1,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p>	宣伝装飾費	23,494百万円	従業員給与・賞与	69,338百万円	賞与引当金	6,884百万円	繰入額		地代家賃	38,902百万円	減価償却費	9,174百万円	建物及び構築物	3,104百万円	土地	1,998百万円	その他	1百万円	計	5,104百万円	建物及び構築物	47百万円	土地	30百万円	その他	1百万円	計	79百万円	建物及び構築物	126百万円	器具備品	20百万円	その他	336百万円	計	483百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗(スーパーストア)	土地および建物等	群馬県 1店舗 茨城県 1店舗	1,040	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>宣伝装飾費</td><td>22,141百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>70,704百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>5,790百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>41,915百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,160百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>1,049百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,050百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>器具備品</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>183百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>227百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>432百万円</td></tr> </table> <p>※5 当社グループは当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を2,262百万円計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(スーパーストア)</td> <td>土地および建物等</td> <td>東京都 5店舗 その他 13店舗</td> <td>2,022</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地および建物等</td> <td>大阪府 北海道他</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p>	宣伝装飾費	22,141百万円	従業員給与・賞与	70,704百万円	賞与引当金	5,790百万円	繰入額		地代家賃	41,915百万円	減価償却費	9,160百万円	土地	1,049百万円	その他	0百万円	計	1,050百万円	器具備品	8百万円	その他	0百万円	計	9百万円	建物及び構築物	183百万円	器具備品	21百万円	その他	227百万円	計	432百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗(スーパーストア)	土地および建物等	東京都 5店舗 その他 13店舗	2,022	その他	土地および建物等	大阪府 北海道他	239	合計			2,262	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>宣伝装飾費</td><td>48,480百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>149,667百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>5,899百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>81,092百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,356百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,511百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,157百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>682百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,351百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>564百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>625百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>292百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>126百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>585百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,004百万円</td></tr> </table> <p>※5 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を2,930百万円計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(スーパーストア)</td> <td>建物および構築物等</td> <td>埼玉県 3店舗 その他 15店舗</td> <td>2,917</td> </tr> <tr> <td>その他の施設</td> <td>建物等</td> <td>大阪府他 1物件</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p>	宣伝装飾費	48,480百万円	従業員給与・賞与	149,667百万円	賞与引当金	5,899百万円	繰入額		地代家賃	81,092百万円	減価償却費	19,356百万円	建物及び構築物	3,511百万円	土地	2,157百万円	その他	682百万円	計	6,351百万円	建物及び構築物	56百万円	土地	564百万円	その他	4百万円	計	625百万円	建物及び構築物	292百万円	器具備品	126百万円	その他	585百万円	計	1,004百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗(スーパーストア)	建物および構築物等	埼玉県 3店舗 その他 15店舗	2,917	その他の施設	建物等	大阪府他 1物件	12	合計			2,930
宣伝装飾費	23,494百万円																																																																																																																																																	
従業員給与・賞与	69,338百万円																																																																																																																																																	
賞与引当金	6,884百万円																																																																																																																																																	
繰入額																																																																																																																																																		
地代家賃	38,902百万円																																																																																																																																																	
減価償却費	9,174百万円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	3,104百万円																																																																																																																																																	
土地	1,998百万円																																																																																																																																																	
その他	1百万円																																																																																																																																																	
計	5,104百万円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	47百万円																																																																																																																																																	
土地	30百万円																																																																																																																																																	
その他	1百万円																																																																																																																																																	
計	79百万円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	126百万円																																																																																																																																																	
器具備品	20百万円																																																																																																																																																	
その他	336百万円																																																																																																																																																	
計	483百万円																																																																																																																																																	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																																																															
店舗(スーパーストア)	土地および建物等	群馬県 1店舗 茨城県 1店舗	1,040																																																																																																																																															
宣伝装飾費	22,141百万円																																																																																																																																																	
従業員給与・賞与	70,704百万円																																																																																																																																																	
賞与引当金	5,790百万円																																																																																																																																																	
繰入額																																																																																																																																																		
地代家賃	41,915百万円																																																																																																																																																	
減価償却費	9,160百万円																																																																																																																																																	
土地	1,049百万円																																																																																																																																																	
その他	0百万円																																																																																																																																																	
計	1,050百万円																																																																																																																																																	
器具備品	8百万円																																																																																																																																																	
その他	0百万円																																																																																																																																																	
計	9百万円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	183百万円																																																																																																																																																	
器具備品	21百万円																																																																																																																																																	
その他	227百万円																																																																																																																																																	
計	432百万円																																																																																																																																																	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																																																															
店舗(スーパーストア)	土地および建物等	東京都 5店舗 その他 13店舗	2,022																																																																																																																																															
その他	土地および建物等	大阪府 北海道他	239																																																																																																																																															
合計			2,262																																																																																																																																															
宣伝装飾費	48,480百万円																																																																																																																																																	
従業員給与・賞与	149,667百万円																																																																																																																																																	
賞与引当金	5,899百万円																																																																																																																																																	
繰入額																																																																																																																																																		
地代家賃	81,092百万円																																																																																																																																																	
減価償却費	19,356百万円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	3,511百万円																																																																																																																																																	
土地	2,157百万円																																																																																																																																																	
その他	682百万円																																																																																																																																																	
計	6,351百万円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	56百万円																																																																																																																																																	
土地	564百万円																																																																																																																																																	
その他	4百万円																																																																																																																																																	
計	625百万円																																																																																																																																																	
建物及び構築物	292百万円																																																																																																																																																	
器具備品	126百万円																																																																																																																																																	
その他	585百万円																																																																																																																																																	
計	1,004百万円																																																																																																																																																	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																																																																																															
店舗(スーパーストア)	建物および構築物等	埼玉県 3店舗 その他 15店舗	2,917																																																																																																																																															
その他の施設	建物等	大阪府他 1物件	12																																																																																																																																															
合計			2,930																																																																																																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																														
<p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="247 616 566 784"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>837</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>		店舗 (百万円)	建物及び構築物	837	土地	0	その他	201	計	1,040	<p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="667 616 986 840"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,595</td> <td>24</td> <td>1,619</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>422</td> <td>212</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,022</td> <td>239</td> <td>2,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを2.9%～3.1%で割り引いて算定しております。</p>		店舗 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	建物及び構築物	1,595	24	1,619	土地	4	2	6	その他	422	212	635	計	2,022	239	2,262	<p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1090 616 1409 806"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,309</td> <td>12</td> <td>2,322</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>607</td> <td>0</td> <td>607</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,917</td> <td>12</td> <td>2,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%～3.9%で割り引いて算定しております。</p>		店舗 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	建物及び構築物	2,309	12	2,322	その他	607	0	607	計	2,917	12	2,930
	店舗 (百万円)																																															
建物及び構築物	837																																															
土地	0																																															
その他	201																																															
計	1,040																																															
	店舗 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)																																													
建物及び構築物	1,595	24	1,619																																													
土地	4	2	6																																													
その他	422	212	635																																													
計	2,022	239	2,262																																													
	店舗 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)																																													
建物及び構築物	2,309	12	2,322																																													
その他	607	0	607																																													
計	2,917	12	2,930																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
普通株式	400,000	-	-	400,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年 5月17日 定時株主総会	普通株式	1,380	3円45銭	平成19年 2月28日	平成19年 5月18日

(2) 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年 1月26日 臨時株主総会	普通株式	株セブン&アイ・ フードシステムズ株式	1,426	3円56銭	平成19年 2月28日	平成19年 3月 1日

(3) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年 9月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,008	7円52銭	平成19年 8月31日	平成19年11月 8日

当中間連結会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
普通株式	400,000	-	-	400,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年 5月15日 定時株主総会	普通株式	1,980	4円95銭	平成20年 2月29日	平成20年 5月16日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年 9月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,296	8円24銭	平成20年 8月31日	平成20年11月 7日

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	400,000	-	-	400,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	1,380	3円45銭	平成19年2月28日	平成19年5月18日
平成19年9月25日 取締役会	普通株式	3,008	7円52銭	平成19年8月31日	平成19年11月8日

(2) 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産 の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	(株)セブン&ア イ・フードシ ステムズ株式	1,426	3円56銭	平成19年2月28日	平成19年3月1日

(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,980	4円95銭	平成20年2月29日	平成20年5月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 157,779百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 6,376百万円 現金及び現金 同等物 151,402百万円	現金及び預金 101,834百万円 有価証券勘定に含 まれる譲渡性預金 149,000百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 97,848百万円 及び譲渡性預金 現金及び現金 同等物 152,985百万円	現金及び預金 103,210百万円 有価証券勘定に含 まれる譲渡性預金 115,000百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 93,200百万円 及び譲渡性預金 現金及び現金 同等物 125,009百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>25,625</td> <td>10,713</td> <td>14,911</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16</td> <td>1</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,642</td> <td>10,714</td> <td>14,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,096百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,831百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,927百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,440百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,440百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	25,625	10,713	14,911	ソフトウェア	16	1	15	合計	25,642	10,714	14,927	1年内	5,096百万円	1年超	9,831百万円	合計	14,927百万円	支払リース料	2,440百万円	減価償却費相当額	2,440百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>27,115</td> <td>13,828</td> <td>13,287</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16</td> <td>4</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,132</td> <td>13,832</td> <td>13,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,154百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,299百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,846百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,846百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	27,115	13,828	13,287	ソフトウェア	16	4	12	合計	27,132	13,832	13,299	1年内	5,144百万円	1年超	8,154百万円	合計	13,299百万円	支払リース料	2,846百万円	減価償却費相当額	2,846百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>27,666</td> <td>13,134</td> <td>14,531</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16</td> <td>2</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,682</td> <td>13,137</td> <td>14,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,275百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,270百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,545百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,203百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,203百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	27,666	13,134	14,531	ソフトウェア	16	2	14	合計	27,682	13,137	14,545	1年内	5,275百万円	1年超	9,270百万円	合計	14,545百万円	支払リース料	5,203百万円	減価償却費相当額	5,203百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
器具備品	25,625	10,713	14,911																																																																													
ソフトウェア	16	1	15																																																																													
合計	25,642	10,714	14,927																																																																													
1年内	5,096百万円																																																																															
1年超	9,831百万円																																																																															
合計	14,927百万円																																																																															
支払リース料	2,440百万円																																																																															
減価償却費相当額	2,440百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
器具備品	27,115	13,828	13,287																																																																													
ソフトウェア	16	4	12																																																																													
合計	27,132	13,832	13,299																																																																													
1年内	5,144百万円																																																																															
1年超	8,154百万円																																																																															
合計	13,299百万円																																																																															
支払リース料	2,846百万円																																																																															
減価償却費相当額	2,846百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
器具備品	27,666	13,134	14,531																																																																													
ソフトウェア	16	2	14																																																																													
合計	27,682	13,137	14,545																																																																													
1年内	5,275百万円																																																																															
1年超	9,270百万円																																																																															
合計	14,545百万円																																																																															
支払リース料	5,203百万円																																																																															
減価償却費相当額	5,203百万円																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,046百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162,427百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,473百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年内	30,046百万円	1年超	162,427百万円	合計	192,473百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,729百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172,218百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,947百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	27,729百万円	1年超	172,218百万円	合計	199,947百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,977百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,156百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	29,179百万円	1年超	171,977百万円	合計	201,156百万円																																																												
1年内	30,046百万円																																																																															
1年超	162,427百万円																																																																															
合計	192,473百万円																																																																															
1年内	27,729百万円																																																																															
1年超	172,218百万円																																																																															
合計	199,947百万円																																																																															
1年内	29,179百万円																																																																															
1年超	171,977百万円																																																																															
合計	201,156百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	4,841	10,652	5,810
債券			
国債	9	9	0
計	4,851	10,661	5,810

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11,577
非上場外国株式	4,000

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	14,700	63,644	48,944
債券			
国債	9	9	0
計	14,710	63,654	48,944

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,362
非上場外国株式	3,000
債券	24
譲渡性預金	149,000

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	14,693	43,512	28,818
債券			
国債	9	9	0
計	14,703	43,522	28,818

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,377
非上場外国株式	3,000
債券	24
譲渡性預金	115,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 買建				
米ドル	5,186	80	5,033	153
ユーロ	18	-	18	0
通貨スワップ取引 米ドル	866	866	18	18
合計	6,071	947	5,070	134

(注) 時価の算定方法.....金融機関より入手した価格に基づいております。

2 金利関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000	-	2	2
受取固定・支払変動	10,000	10,000	79	79
合計	11,000	10,000	77	77

(注) 時価の算定方法.....金融機関より入手した価格に基づいております。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 買建				
米ドル	6,372	-	6,499	126
香港ドル	5	-	6	0
ユーロ	57	-	56	1
通貨スワップ取引 米ドル	866	866	5	5
合計	7,302	866	6,566	130

(注) 時価の算定方法.....金融機関より入手した価格に基づいております。

2 金利関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	-	-	-	-
受取固定・支払変動	10,000	10,000	37	37
合計	10,000	10,000	37	37

(注) 1 時価の算定方法.....金融機関より入手した価格に基づいております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 買建				
米ドル	4,774		4,497	277
ユーロ	181		179	2
通貨スワップ取引 米ドル	866	866	2	2
合計	5,823	866	4,679	277

(注) 時価の算定方法.....金融機関より入手した価格に基づいております。

2 金利関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	1,000		0	0
受取固定・支払変動	10,000	10,000	35	35
合計	11,000	10,000	34	34

(注) 1 時価の算定方法.....金融機関より入手した価格に基づいております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	スーパー ストア (百万円)	金融関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	798,344	7,597	2,011	807,953	—	807,953
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	168	2,209	2,191	4,569	(4,569)	—
計	798,512	9,806	4,203	812,523	(4,569)	807,953
営業費用	789,043	11,913	3,479	804,436	(4,569)	799,866
営業利益又は 営業損失(△)	9,469	△2,106	724	8,087	—	8,087

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスおよび販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) スーパーストア事業 スーパーストア、スーパーマーケット、百貨店および専門店等
- (2) 金融関連事業 クレジットカード等
- (3) その他の事業 サービス業等

3 従来、「その他の事業」に含めて表示しておりました「金融関連事業」の営業損失の金額が、当中間連結会計期間において営業損失の生じているセグメントの合計金額に占める割合の10%を超えたため、区分して表示しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占めるスーパーストア事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占めるスーパーストア事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 統合当事企業の名称

株式会社セブン&アイ・フードシステムズ

(2) 事業の内容

レストラン事業管理事業

(3) 企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

当社の完全親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスを中心としたグループ内におけるレストラン事業の統合・再編を進めるため、当社を吸収分割会社とし株式会社セブン&アイ・フードシステムズを吸収分割承継会社とする吸収分割契約書を締結いたしました。

この吸収分割契約書に基づき、当社がレストラン事業管理事業に関して有する子会社株式(株式会社ファミールおよびヨーク物産株式会社の普通株式のすべて)を含む権利義務を株式会社セブン&アイ・フードシステムズに承継いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

承継する子会社株式を含む権利義務の対価として、新たに発行された株式会社セブン&アイ・フードシステムズ株式が、当社に対して交付されましたが、当社は、交付された同社株式のすべてを株式会社セブン&アイ・ホールディングスに現物配当しております。

なお、当該吸収分割において子会社株式を株式会社セブン&アイ・フードシステムズに承継したことに伴い、株式会社ファミールおよびヨーク物産株式会社を連結の範囲から除外しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

(共通支配下の取引等)

1. 株式会社セブン&アイ・フードシステムズとの吸収分割

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称

株式会社セブン&アイ・フードシステムズ

事業の内容

レストラン事業管理事業

企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

当社の完全親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスを中心としたグループ内におけるレストラン事業の統合・再編を進めるため、当社を吸収分割会社とし株式会社セブン&アイ・フードシステムズを吸収分割承継会社とする吸収分割契約書を締結いたしました。

この吸収分割契約書に基づき、当社がレストラン事業管理事業に関して有する子会社株式(株式会社ファミールおよびヨーク物産株式会社の普通株式のすべて)を含む権利義務を株式会社セブン&アイ・フードシステムズに承継いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

承継する子会社株式を含む権利義務の対価として、新たに発行された株式会社セブン&アイ・フードシステムズ株式が、当社に対して交付されましたが、当社は、交付された同社株式のすべてを株式会社セブン&アイ・ホールディングスに現物配当しております。

なお、当該吸収分割において子会社株式を株式会社セブン&アイ・フードシステムズに承継したことに伴い、株式会社ファミールおよびヨーク物産株式会社を連結の範囲から除外しております。

2. 株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの吸収分割

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

事業の内容

金融関連事業管理事業

企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

当社の完全親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスのグループ内の金融関連事業集約の一環として、当社を吸収分割会社、株式会社セブン&アイ・ホールディングスを吸収分割承継会社とする吸収分割契約書を締結いたしました。

この吸収分割契約書に基づき、当社が金融関連事業管理事業に関して有する株式（株式会社アイワイ・カード・サービス、株式会社ヨークインシュアランスおよび株式会社SEキャピタルの普通株式のすべて）を含む権利義務を株式会社セブン&アイ・ホールディングスに承継いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、当該吸収分割において子会社株式を株式会社セブン&アイ・ホールディングスに承継したことに伴い、株式会社アイワイ・カード・サービスおよび株式会社ヨークインシュアランスを連結の範囲から除外しております。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,599.14円 1株当たり中間純利益 16.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,630.41円 1株当たり中間純利益 6.03円 同左	1株当たり純資産額 1,599.50円 1株当たり当期純利益 28.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益 (百万円)	6,703	2,412	11,589
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	6,703	2,412	11,589
普通株式の期中平均 株式数 (千株)	400,000	400,000	400,000

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	647,410	656,961	644,520
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	7,755	4,795	4,719
(うち少数株主持分) (百万円)	(7,755)	(4,795)	(4,719)
普通株式に係る 中間期末(期末)の純資 産額 (百万円)	639,654	652,165	639,800
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式 の数 (千株)	400,000	400,000	400,000

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの吸収分割契約</p> <p>当社は、平成19年7月24日開催の取締役会において、当社の完全親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスのグループ内の金融関連事業集約の一環として、会社分割（吸収分割）により当社の金融関連事業管理事業を株式会社セブン&アイ・ホールディングスに承継させることを決議いたしました。当該会社分割は、当社を吸収分割会社、株式会社セブン&アイ・ホールディングスを吸収分割承継会社とする吸収分割で、同日、両社は吸収分割契約書を締結いたしました。</p> <p>この吸収分割契約書に基づき、平成19年9月1日に当社が金融関連事業管理事業に関して有する株式（株式会社アイワイ・カード・サービス、株式会社ヨークインシュアランスおよび株式会社SEキャピタルの普通株式のすべて）を含む権利義務を株式会社セブン&アイ・ホールディングスに承継いたしました。</p> <p>なお、同日をもって株式会社アイワイ・カード・サービスおよび株式会社ヨークインシュアランスを連結の範囲から除外しております。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		135,317		78,270		81,670	
2 売掛金		21,466		23,007		20,528	
3 有価証券		-		148,000		115,000	
4 たな卸資産		74,639		73,567		73,825	
5 短期貸付金		380		371		374	
6 預け金		75,000		-		-	
7 その他		36,409		38,236		33,094	
流動資産合計		343,213	37.8	361,453	38.8	324,493	36.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	107,402		100,548		104,508	
(2) 土地	2	94,833		88,055		93,780	
(3) その他		42,656		45,436		49,358	
有形固定資産合計		244,892	27.0	234,040	25.1	247,647	27.8
2 無形固定資産		3,075	0.3	2,885	0.3	3,159	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	-		67,838		47,715	
(2) 関係会社株式		27,588		8,066		8,066	
(3) 長期貸付金		10,832		10,502		10,667	
(4) 前払年金費用		6,524		10,012		8,711	
(5) 長期差入保証金		214,096		202,907		209,123	
(6) 建設協力立替金		4,688		12,671		10,752	
(7) その他		57,886		26,010		25,919	
貸倒引当金		5,224		5,107		5,177	
投資その他の資産 合計		316,392	34.9	332,902	35.8	315,778	35.4
固定資産合計		564,360	62.2	569,828	61.2	566,586	63.6
繰延資産							
創立費		196		140		168	
繰延資産合計		196	0.0	140	0.0	168	0.0
資産合計		907,770	100.0	931,422	100.0	891,248	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	81,384		82,728		70,022	
2	短期借入金	1,790		-		1,790	
3	一年内返済予定 の長期借入金	675		675		675	
4	未払法人税等	3,633		1,773		801	
5	賞与引当金	6,362		5,136		5,225	
6	販売促進引当金	3,949		3,474		3,289	
7	商品券回収損引当金	2,549		1,971		2,229	
8	その他	44,219		51,984		42,442	
	流動負債合計		144,564 15.9		147,744 15.9		126,475 14.2
固定負債							
1	社債	70,000		70,000		70,000	
2	長期借入金	7,425		6,750		7,087	
3	長期預り金	48,090		47,987		49,356	
4	役員退職慰労引当金	1,282		1,211		1,273	
5	債務保証損失引当金	-		1,918		278	
6	その他	1,155		13,009		5,644	
	固定負債合計		127,953 14.1		140,876 15.1		133,639 15.0
	負債合計		272,517 30.0		288,621 31.0		260,114 29.2
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	40,000		40,000		40,000	
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	165,621		165,621		165,621	
	資本剰余金合計		165,621		165,621		165,621
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	11,700		11,700		11,700	
(2)	その他利益剰余金						
	固定資産圧縮 積立金	1,258		1,092		986	
	繰越利益剰余金	412,803		394,926		395,302	
	利益剰余金合計		425,761		407,718		407,989
	株主資本合計		631,382 69.6		613,340 65.8		613,610 68.8
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金							
		3,869		29,460		17,523	
	評価・換算差額等 合計		3,869 0.4		29,460 3.2		17,523 2.0
	純資産合計		635,252 70.0		642,800 69.0		631,133 70.8
	負債純資産合計		907,770 100.0		931,422 100.0		891,248 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1,2		725,870	100.0		718,177	100.0		1,464,094	100.0
売上原価	1		537,538	74.1		532,271	74.1		1,087,298	74.3
売上総利益	1		188,331	25.9		185,906	25.9		376,795	25.7
営業収入			12,491	1.8		13,206	1.8		25,286	1.8
営業総利益			200,822	27.7		199,112	27.7		402,082	27.5
販売費及び一般管理費			192,846	26.6		191,104	26.6		384,955	26.3
営業利益			7,976	1.1		8,008	1.1		17,126	1.2
営業外収益	3		2,334	0.3		2,431	0.4		4,063	0.2
営業外費用	4		898	0.1		615	0.1		1,849	0.1
経常利益			9,412	1.3		9,824	1.4		19,341	1.3
特別利益	5		9,451	1.3		1,140	0.2		10,101	0.7
特別損失	6		7,217	1.0		7,429	1.1		10,566	0.7
税引前中間(当期) 純利益			11,646	1.6		3,535	0.5		18,876	1.3
法人税、住民税 及び事業税		3,260			1,037			3,451		
法人税等調整額		2,413	5,673	0.8	787	1,825	0.3	4,336	7,787	0.5
中間(当期)純利益			5,973	0.8		1,709	0.2		11,088	0.8

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	40,000	165,621	165,621
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
分割型の会社分割による減少			
中間純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩し			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年8月31日残高(百万円)	40,000	165,621	165,621

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高(百万円)	11,700	1,273	409,621	422,594	
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,380	△1,380	△1,380
分割型の会社分割による減少			△1,426	△1,426	△1,426
中間純利益			5,973	5,973	5,973
固定資産圧縮積立金の取崩し		△15	15	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△15	3,182	3,166	3,166
平成19年8月31日残高(百万円)	11,700	1,258	412,803	425,761	631,382

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	5,031	5,031	633,247
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△1,380
分割型の会社分割による減少			△1,426
中間純利益			5,973
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,162	△1,162	△1,162
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,162	△1,162	2,004
平成19年8月31日残高(百万円)	3,869	3,869	635,252

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(百万円)	40,000	165,621	165,621
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
固定資産圧縮積立金の積立て			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成20年8月31日残高(百万円)	40,000	165,621	165,621

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		固定資産 圧縮 積立金	繰越利益剰余金		
平成20年2月29日残高(百万円)	11,700	986	395,302	407,989	613,610
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,980	△1,980	△1,980
中間純利益			1,709	1,709	1,709
固定資産圧縮積立金の積立て		105	△105	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	105	△376	△270	△270
平成20年8月31日残高(百万円)	11,700	1,092	394,926	407,718	613,340

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(百万円)	17,523	17,523	631,133
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△1,980
中間純利益			1,709
固定資産圧縮積立金の積立て			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	11,937	11,937	11,937
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	11,937	11,937	11,667
平成20年8月31日残高(百万円)	29,460	29,460	642,800

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	40,000	165,621	165,621
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
会社分割による減少(注)			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩し			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成20年2月29日残高(百万円)	40,000	165,621	165,621

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
固定資産 圧縮 積立金		繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(百万円)	11,700	1,273	409,621	422,594	628,216
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,388	△4,388	△4,388
会社分割による減少(注)			△21,305	△21,305	△21,305
当期純利益			11,088	11,088	11,088
固定資産圧縮積立金の取崩し		△287	287	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△287	△14,318	△14,605	△14,605
平成20年2月29日残高(百万円)	11,700	986	395,302	407,989	613,610

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	5,031	5,031	633,247
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△4,388
会社分割による減少(注)			△21,305
当期純利益			11,088
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	12,491	12,491	12,491
事業年度中の変動額合計(百万円)	12,491	12,491	△2,114
平成20年2月29日残高(百万円)	17,523	17,523	631,133

(注) 会社分割による減少は、現物配当による減少△1,426百万円、無対価の吸収分割による減少△19,879百万円であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品(除生鮮食品) 売価還元法による低価法 センター在庫商品(除生鮮食品) 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 生鮮食品 同左 店舗在庫商品(除生鮮食品) 同左 センター在庫商品(除生鮮食品) 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 生鮮食品 同左 店舗在庫商品(除生鮮食品) 同左 センター在庫商品(除生鮮食品) 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 (会計方針の変更) 当中間会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法 (会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>創立費 毎期均等額(5年)を費用処理する方法によっております。</p>	<p>創立費 同左</p>	<p>創立費 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(4) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 商品券回収損引当金 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに對する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、従来、当社が発行した商品券について、一定期間経過後負債計上を中止し収益計上してまいりましたが、当中間会計期間において「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表され、「負債計上を中止した項目に係る引当金」の考え方が整理されたことに伴い、収益計上後の回収により発生する損失に備えるため、商品券回収損引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により2,549百万円を「商品券回収損引当金繰入額」として特別損失に計上し、税引前中間純利益は同額減少しております。</p>	<p>(4) 販売促進引当金 同左</p> <p>(5) 商品券回収損引当金 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに對する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 商品券回収損引当金 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに對する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、従来、当社が発行した商品券について、一定期間経過後負債計上を中止し収益計上してまいりましたが、当事業年度において「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表され、「負債計上を中止した項目に係る引当金」の考え方が整理されたことに伴い、収益計上後の回収により発生する損失に備えるため、商品券回収損引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により2,549百万円を「商品券回収損引当金繰入額」として特別損失に計上し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(6) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。当中間会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から償却処理することとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した中間期末支給額を計上しております。 なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することとしております。</p> <p>(8) _____</p>	<p>(6) 退職給付引当金(前払年金費用) 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末支給額を計上しております。 なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することとしております。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左	同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—————	(企業結合に係る会計基準等) 当社は、当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間末において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、及び「金融商品会計に関するQ&A」(日本公認会計士協会会計制度委員会最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当中間会計期間末より「有価証券」に含めて表示しております。当中間会計期間末において「有価証券」に含まれている譲渡性預金は148,000百万円であります。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の金額は70,000百万円であります。</p> <p>2. 「投資有価証券」は、前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は26,120百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 219,995百万円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産 建物 661百万円 土地 1,331百万円 <u>計 1,992百万円</u></p> <p>上記は関連会社であるスキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,881百万円の担保に供しております。また、宅地建物取引業に伴う供託として、投資有価証券9百万円を差し入れております。</p> <p>3 偶発債務 店舗オーナーおよび従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。 五所川原街づくり株式会社 373百万円 従業員 941百万円 <u>計 1,315百万円</u></p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 230,096百万円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産 建物 610百万円 土地 1,331百万円 <u>計 1,941百万円</u></p> <p>上記は関連会社であるスキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,835百万円の担保に供しております。また、宅地建物取引業に伴う供託として、投資有価証券9百万円を差し入れております。</p> <p>3 偶発債務 店舗オーナーおよび従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。 五所川原街づくり株式会社 298百万円 従業員 744百万円 <u>計 1,043百万円</u></p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 224,402百万円</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産 建物 637百万円 土地 1,331百万円 <u>計 1,968百万円</u></p> <p>上記は関連会社であるスキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金3,835百万円の担保に供しております。また、宅地建物取引業に伴う供託として、投資有価証券9百万円を差し入れております。</p> <p>3 偶発債務 店舗オーナーおよび従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。 五所川原街づくり株式会社 336百万円 従業員 857百万円 <u>計 1,193百万円</u></p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 売上高及び売上原価のなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。 売上高 111,671百万円 売上原価 101,777百万円 売上総利益 9,894百万円	※1 売上高及び売上原価のなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。 売上高 117,496百万円 売上原価 106,919百万円 売上総利益 10,577百万円	※1 歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。 売上高 225,619百万円 売上原価 205,579百万円 売上総利益 20,039百万円
※2 売上高のうち関係会社等への商品売上高は7,107百万円であります。	※2 売上高のうち関係会社等への商品売上高は6,889百万円であります。	※2 売上高のうち関係会社等への商品売上高は14,084百万円であります。
※3 営業外収益の内訳は次のとおりであります。 受取利息 920百万円 受取配当金 1,134百万円 その他 279百万円 計 2,334百万円	※3 営業外収益の内訳は次のとおりであります。 受取利息 602百万円 有価証券利息 452百万円 受取配当金 974百万円 その他 401百万円 計 2,431百万円	※3 営業外収益の内訳は次のとおりであります。 受取利息 1,366百万円 有価証券利息 556百万円 受取配当金 1,607百万円 その他 533百万円 計 4,063百万円
※4 営業外費用の内訳は次のとおりであります。 支払利息 143百万円 社債利息 395百万円 その他 359百万円 計 898百万円	※4 営業外費用の内訳は次のとおりであります。 支払利息 126百万円 社債利息 371百万円 その他 116百万円 計 615百万円	※4 営業外費用の内訳は次のとおりであります。 支払利息 278百万円 社債利息 764百万円 為替差損 413百万円 その他 391百万円 計 1,849百万円
※5 特別利益の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 5,104百万円 投資有価証券売却益 3,324百万円 貸倒引当金戻入額 531百万円 その他 491百万円 計 9,451百万円	※5 特別利益の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 1,003百万円 その他 136百万円 計 1,140百万円	※5 特別利益の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 5,647百万円 投資有価証券売却益 3,438百万円 その他 1,015百万円 計 10,101百万円
※6 特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産廃棄損 372百万円 減損損失 2,509百万円 商品券回収損引当金繰入額 2,549百万円 関係会社株式評価損 1,438百万円 その他 346百万円 計 7,217百万円	※6 特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産廃棄損 344百万円 減損損失 1,383百万円 債務保証損失 1,640百万円 人事制度改定に伴う割増退職金等 3,060百万円 店舗閉鎖損失 969百万円 その他 30百万円 計 7,429百万円	※6 特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産廃棄損 789百万円 減損損失 3,348百万円 商品券回収損引当金繰入額 2,549百万円 関係会社株式評価損 1,770百万円 その他 2,107百万円 計 10,566百万円
7 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 7,830百万円 無形固定資産 423百万円 計 8,253百万円	7 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 7,345百万円 無形固定資産 425百万円 計 7,771百万円	7 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 15,863百万円 無形固定資産 830百万円 計 16,694百万円

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																											
<p>8 当社は当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を2,509百万円計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">建物 および 構築物等</td> <td>奈良県 1店舗</td> <td rowspan="4">2,509</td> </tr> <tr> <td>群馬県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>茨城県 1店舗</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>2,210</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗	建物 および 構築物等	奈良県 1店舗	2,509	群馬県 1店舗	茨城県 1店舗			店舗 (百万円)	建物および構築物	2,210	その他	299	合計	2,509	<p>8 当社は当中間会計期間において以下の資産グループについて減損損失を1,383百万円計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="6">建物 および 構築物等</td> <td>東京都 2店舗</td> <td rowspan="6">1,383</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>愛知県 1店舗</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td>静岡県 1店舗</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>1,103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,383</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗	建物 および 構築物等	東京都 2店舗	1,383	兵庫県 1店舗	愛知県 1店舗		静岡県 1店舗			店舗 (百万円)	建物および構築物	1,103	その他	280	合計	1,383	<p>8 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を3,348百万円計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">建物 および 建物等</td> <td>奈良店 1店舗</td> <td rowspan="4">3,348</td> </tr> <tr> <td>群馬県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>茨城県 1店舗</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>2,834</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗	建物 および 建物等	奈良店 1店舗	3,348	群馬県 1店舗	茨城県 1店舗			店舗 (百万円)	建物および構築物	2,834	その他	513	合計	3,348
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																										
店舗	建物 および 構築物等	奈良県 1店舗	2,509																																																										
		群馬県 1店舗																																																											
		茨城県 1店舗																																																											
	店舗 (百万円)																																																												
建物および構築物	2,210																																																												
その他	299																																																												
合計	2,509																																																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																										
店舗	建物 および 構築物等	東京都 2店舗	1,383																																																										
		兵庫県 1店舗																																																											
		愛知県 1店舗																																																											
		静岡県 1店舗																																																											
	店舗 (百万円)																																																												
建物および構築物	1,103																																																												
その他	280																																																												
合計	1,383																																																												
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																										
店舗	建物 および 建物等	奈良店 1店舗	3,348																																																										
		群馬県 1店舗																																																											
		茨城県 1店舗																																																											
	店舗 (百万円)																																																												
建物および構築物	2,834																																																												
その他	513																																																												
合計	3,348																																																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>23,574</td> <td>9,596</td> <td>13,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,574</td> <td>9,596</td> <td>13,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,691百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,286百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,977百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,349百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,349百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,562百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148,153百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,715百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	23,574	9,596	13,977	合計	23,574	9,596	13,977	1年内	4,691百万円	1年超	9,286百万円	合計	13,977百万円	支払リース料	2,349百万円	減価償却費相当額	2,349百万円	1年内	26,562百万円	1年超	148,153百万円	合計	174,715百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>24,817</td> <td>12,779</td> <td>12,038</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,817</td> <td>12,779</td> <td>12,038</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,707百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,331百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,038百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,610百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,610百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,592百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>154,335百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178,927百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	24,817	12,779	12,038	合計	24,817	12,779	12,038	1年内	4,707百万円	1年超	7,331百万円	合計	12,038百万円	支払リース料	2,610百万円	減価償却費相当額	2,610百万円	1年内	24,592百万円	1年超	154,335百万円	合計	178,927百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>25,715</td> <td>12,068</td> <td>13,646</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,715</td> <td>12,068</td> <td>13,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,906百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,739百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,646百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,840百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,840百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,180百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,413百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	25,715	12,068	13,646	合計	25,715	12,068	13,646	1年内	4,906百万円	1年超	8,739百万円	合計	13,646百万円	支払リース料	4,840百万円	減価償却費相当額	4,840百万円	1年内	26,232百万円	1年超	159,180百万円	合計	185,413百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
器具備品	23,574	9,596	13,977																																																																																			
合計	23,574	9,596	13,977																																																																																			
1年内	4,691百万円																																																																																					
1年超	9,286百万円																																																																																					
合計	13,977百万円																																																																																					
支払リース料	2,349百万円																																																																																					
減価償却費相当額	2,349百万円																																																																																					
1年内	26,562百万円																																																																																					
1年超	148,153百万円																																																																																					
合計	174,715百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
器具備品	24,817	12,779	12,038																																																																																			
合計	24,817	12,779	12,038																																																																																			
1年内	4,707百万円																																																																																					
1年超	7,331百万円																																																																																					
合計	12,038百万円																																																																																					
支払リース料	2,610百万円																																																																																					
減価償却費相当額	2,610百万円																																																																																					
1年内	24,592百万円																																																																																					
1年超	154,335百万円																																																																																					
合計	178,927百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
器具備品	25,715	12,068	13,646																																																																																			
合計	25,715	12,068	13,646																																																																																			
1年内	4,906百万円																																																																																					
1年超	8,739百万円																																																																																					
合計	13,646百万円																																																																																					
支払リース料	4,840百万円																																																																																					
減価償却費相当額	4,840百万円																																																																																					
1年内	26,232百万円																																																																																					
1年超	159,180百万円																																																																																					
合計	185,413百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成20年8月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成20年2月29日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日)

(1) 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当中間会計期間末(平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成20年2月29日)

(共通支配下の取引等)

1. 株式会社セブン&アイ・フードシステムズとの吸収分割

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称

株式会社セブン&アイ・フードシステムズ

事業の内容

レストラン事業管理事業

企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

当社の完全親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスを中心としたグループ内におけるレストラン事業の統合・再編を進めるため、当社を吸収分割会社とし株式会社セブン&アイ・フードシステムズを吸収分割承継会社とする吸収分割契約書を締結いたしました。

この吸収分割契約書に基づき、当社がレストラン事業管理事業に関して有する子会社株式(株式会社ファミリーおよびヨーク物産株式会社の普通株式のすべて)を含む権利義務を株式会社セブン&アイ・フードシステムズに承継いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

承継する子会社株式を含む権利義務の対価として、新たに発行された株式会社セブン&アイ・フードシステムズ株式が、当社に対して交付されましたが、当社は、交付された同社株式のすべてを株式会社セブン&アイ・ホールディングスに現物配当しております。

2. 株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの吸収分割

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

事業の内容

金融関連事業管理事業

企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

当社の完全親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスのグループ内の金融関連事業集約の一環として、当社を吸収分割会社、株式会社セブン&アイ・ホールディングスを吸収分割承継会社とする吸収分割契約書を締結いたしました。

この吸収分割契約書に基づき、当社が金融関連事業管理事業に関して有する株式(株式会社アイワイ・カード・サービス、株式会社ヨークインシュアランスおよび株式会社SEキャピタルの普通株式のすべて)を含む権利義務を株式会社セブン&アイ・ホールディングスに承継いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,588.13円 1株当たり中間純利益 14.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,607.00円 1株当たり中間純利益 4.27円 同左	1株当たり純資産額 1,577.83円 1株当たり当期純利益 27.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益 (百万円)	5,973	1,709	11,088
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	5,973	1,709	11,088
普通株式の期中平均 株式数 (千株)	400,000	400,000	400,000

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	635,252	642,800	631,133
普通株式に係る中間 期末(期末)の純資産額 (百万円)	635,252	642,800	631,133
1株当たり純資産額の 算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式 の数 (千株)	400,000	400,000	400,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの吸収分割契約 概要については、(1)中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。	—————	—————

(2) 【その他】

平成20年9月30日開催の取締役会におきまして、第3期中間配当を行うことについて次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………3,296百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円24銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年11月7日

(注) 中間配当基準日平成20年8月31日現在の全株式所有者である株式会社セブン&アイ・ホールディングスに対し支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

第2期（自平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年7月1日関東財務局長に提出

第2期（自平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

株式会社イトーヨーカ堂
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 寅 喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 井 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4会計処理基準に関する事項に記載されており、会社は当中間連結会計期間から商品券回収損引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月21日

株式会社イトーヨーカ堂
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 井 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

株式会社イトーヨーカ堂
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 寅 喜

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 井 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4引当金の計上基準に関する事項に記載されており、会社は当中間会計期間から商品券回収損引当金を計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月21日

株式会社イトーヨーカ堂
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 井 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

